

A1-1-5	下水道	一般	東久留米市	直接	-	汚水	改築	第4処理分区汚水幹線(地震対策)	耐震診断 φ600~1200mm L=295m	東久留米市							14		
																		3	
A1-1-6	下水道	一般	東久留米市	直接	-	汚水	改築	第4処理分区汚水枝線(地震対策)	耐震診断 φ150~200mm L=263m	東久留米市								39	
																			2
A1-1-7	下水道	一般	東久留米市	直接	-	ポンプ	改築	下谷ポンプ場(地震対策)	地下ポンプ井	東久留米市									79
																			0
A1-1-8	下水道	一般	東久留米市	直接	-	汚水	改築	第3処理分区(管路・蓋)	管更生詳細設計 L=1.4km	東久留米市									310
																			8
A1-1-9	下水道	一般	東久留米市	直接	-	汚水・ポンプ	改築	長寿命化計画	調査・計画策定 63.07ha	東久留米市									32
																			32
A1-1-10	下水道	一般	東久留米市	直接	-	雨水	新設	黒目川2号雨水幹線(都市水)	雨水渠・景観整備 L=260m	東久留米市									96
																			77
A1-1-11	下水道	一般	東久留米市	直接	-	雨水	新設	黒目川上流排水区雨水枝線(都市水)	雨水渠・景観整備 L=340m	東久留米市									150
																			142
																	2065		
																	合計		739

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										-
																	合計		-

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27					
荒川右岸処理区																			
C-1-1	下水道	一般	東久留米市	直接	-	新設	前沢雨水枝線整備	人孔設置2箇所	東久留米市										40
																			5
C-1-2	下水道	一般	東久留米市	直接	-	新設	黒目川第7排水分区雨水枝線	管渠整備 L=510m	東久留米市										83
																			0
																	123		
																	合計		5

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
C-1-1	基幹事業に接続する管渠を整備することにより、都市活動の妨げになる浸水被害を軽減する。																
C-1-2	基幹事業に接続する管渠を整備することにより、都市活動の妨げになる浸水被害を軽減する。																

2. 事業効果の発現状況、目標の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		①下水道による都市浸水対策達成率が31% (H23) から32% (H27) になった。 ②重要な下水道施設のうち2% (H27) について耐震性が有ることが確認された。 ③汚水中継ポンプ場への流入量が29% (H27) 軽減され汚水中継ポンプ場の電力費削減に繋がった。 ④下水道長寿命化計画策定率が0% (H23) から5% (H27) になり、第三処理分区において計画的な改築更新事業を行うことが可能となった。 ⑤汚水中継ポンプ場の施設更新を次期計画に見送ることとなった。 ⑥修景施設を取り入れた下水道整備率が66% (H23) から89% (H27) になり、約1.7kmの区間が開放され市民が利用可能となった。														
II 定量的指標の達成状況	指標①(下水道による都市浸水対策達成率)	最終目標値	32%	目標値と実績値に差が出た要因	社会活動に重大な影響を及ぼす軌道横断部については耐震性が有ることが確認されたが、老朽化した管路が多いことから、効率性を考慮し、長寿命化対策と併せて耐震化を行うことにしたため目標を達成することが出来なかった。											
		最終実績値	32%													
	指標②(重要な下水道施設の地震対策達成率)	最終目標値	17%	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	2%													
	指標③(汚水中継ポンプ場の流入汚水量軽減達成率)	最終目標値	29%	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	29%													

	指標④（下水道長寿命化計画策定率）	最終目標値	5%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	5%		
	指標⑤（汚水中継ポンプ場の設備機器改築更新達成率）	最終目標値	77%	目標値と実績値に差が出た要因	汚水中継ポンプ場への流入量をあと4%削減することにより縮小した規模での汚水中継ポンプ場の設備機器を改築することが可能であることから、流入量調整を先行し、計画期間内の整備事業を延期したため。
		最終実績値	0%		
	指標⑥（修景施設設置等を取り入れた下水道施設の整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	川の両岸で住宅・店舗が密集している区間において、隣接者を対象に親水性のある水辺空間の整備についてアンケート調査を行った結果、整備を望まない結果が約8割と多かったことから整備計画延長を2240mから2060mに変更したことにより目標と実績値に差が出てしまった。
		最終実績値	89%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	老朽化した下水道施設（汚水中継ポンプ場）の改築更新と併せて耐震化を行うことで経費節減の効果が期待できる。				
3. 特記事項（今後の方針等）					
平成23年度から平成27年度までの5年間で社会資本整備総合計画による下水道事業を行い、汚水中継ポンプ場の設備機器改築、地震対策以外は概ね定量的指標を達成することが出来た。今後も雨水整備による浸水対策と老朽化した下水道施設の長寿命化計画を策定し、計画的な改築等に努め、安心・安全なまちづくりに取り組んで行く。					